

経済・環境対策特別委員会県外調査報告書

令和4年11月16日(水)から17日(木)までに、「脱炭素社会の実現に向けた取組について」及び「農林水産業の活性化について」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 しきだ 博 昭 殿

経済・環境対策特別委員会 委員長 ためや 義 隆

経済・環境対策特別委員会県外調査報告書

令和4年11月16日（水）～17日（木）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 豊田市役所(環境政策課・未来都市推進課)、とよたエコフルタウン、イノチオみらい(株)イノチオファーム豊橋
- (2) 出席委員 ためや委員長、武田副委員長、永田(磨)、川本、細谷、いそもと、森、佐々木(ナ)、石川、松本、亀井の各委員
- (3) 調査日 令和4年11月16日(水) から 17日(木) まで

2 豊田市役所(環境政策課・未来都市推進課)

(1) 調査目的

豊田市は、自動車産業を中心とした「ものづくりのまち」でありながら、広大な森林を有する農山村と都市とが共生する中核市である。

同市では、環境モデル都市としてエネルギーの地産地消モデルの構築、次世代型低炭素交通システムの導入など「低炭素社会」の実現を目指して取組を推進している。

さらに令和元年に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、脱炭素社会に向け、再エネ・省エネ化の推進に加え、CO₂排出抑制につながる最先端技術の開発に実証実験を通じて寄与している。

本県でも、2050年脱炭素社会の実現を目指して、徹底的な省エネを前提に再エネ、電化、DXをキーワードとして取組の推進をしていく方針である。

そこで、当該市の取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

豊田市は、2005年4月に7市町村が合併し、人口約42万人、面積約918平方キロメートルである県内最大の広さの自治体となっている。

また、特色としては、トヨタ自動車を中心にもものづくり産業の中核都市として発展をしてきた一方で、市域の約7割が広大な森林であり、都市部と山村部が共存しており、豊かな自然の恵みと先進的な技術を融合した環境施策を行っている。

ア 脱炭素社会に向けた取組(豊田市役所)

2009年に環境モデル都市に選定されて、豊田市の強みである交通産業、森林、技術、情報発信(とよたエコフルタウン)を、一体として取組を推進してきた。2019年には、「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2050年における二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて、さらに取組を進めている。

イ カーボンニュートラル実現に向けた補助制度

豊田市のカーボンニュートラル実現の推進に向けた取組として、次の事業について補助を拡充している。

- (ア) カーボンニュートラル創エネ促進事業
製造業を営む中小企業が再生可能エネルギー発電設備等の導入を補助
上限 3,000 万円
- (イ) 次世代自動車普及促進事業
P H V、E V、F C Vの購入補助
上限 15 万円
- (ウ) エコファミリー支援補助事業
スマートハウス、スマートゼロハウス、燃料電池の設置
上限 20 万円

ウ 環境減税について

- (ア) スマートハウスに係る減税
太陽光、蓄電池、HEMSを一体的に導入している家庭については固定資産税を2分の1減税
- (イ) 再生可能エネルギー発電設備に係る減税
設備の固定資産税を3分の1減税
- (ウ) 電気自動車減税
愛知県で電気自動車減税を実施しており、それに合わせて軽自動車についても市町村の取組として減税を実施

エ 令和4年度新規事業について

- (ア) 太陽光発電、蓄電池の共同購入事業
太陽光発電や蓄電池設置希望の市民を集めスケールメリットにより購入しやすくする仕組みを試行
- (イ) 電気使用見える化キャンペーン
家庭内の電気使用量を中部電力と連携してサイトから確認できる見える化を実施
- (ウ) デマンドレスポンス
中部電力において電力が逼迫する恐れがある時間をメールで家庭に知らせ、電力使用を控えてもらい、それに基づきポイントを付与する取組
- (エ) 省エネ家電補助
物価高騰、電気代高騰の対策として省エネ対応のエアコン、冷蔵庫の購入補助

オ 脱炭素スクールについて

中小企業に向けたカーボンニュートラルの取組方の講義を行い事業者の自主的な脱炭素化に向けた取組の実現を支援している。

<主な内容>

- ・エネルギー消費、サプライチェーン排出量の考え方
- ・脱炭素化に向けた削減対策の概要
- ・国の施策と支援メニューの紹介
- ・排出量算定と削減目標の設定
- ・取組内容と削減効果シミュレーションなど

<実績>

中小企業の経営者を対象に、1年間で10回ほどのスクールを実施し、第1期は、16社が参加し令和4年10月に終了した。

市内にあるトヨタ系の企業では、この取組を参考にして自社のグループ企業を対象にして独自の脱炭素スクールを実施ということで波及効果も現れた。

カ 豊田市つながる社会実証推進協議会について

豊田市つながる社会実証推進協議会は、企業、大学、行政、金融機関、地域商工団体等の93団体(令和4年7月現在)で2016年10月に設立した。

当協議会は、新エネルギーやAI・IoTなどの先進技術の実証・実装による地域課題の解決を通じて、市民生活の安全・安心の向上、新産業の創出、産業の多角化、先進実証都市としての魅力向上を図り、豊田市及び国内外の持続可能な社会形成に貢献することを目的としている。

活動の柱として、①資源・エネルギーの地産地消、②超高齢社会への対応、③交通安全の推進ということで、民間の企業と連携しながら地域課題に対して豊田市をフィールドとして様々な実証実験を行っている。

取組の一つとして、交通安全の推進では、電気自動車のシェアリングサービスや小型電気自動車を使ったフードデリバリー、在宅医療サービスの展開、また公園の管理などでは、超小型パーソナルモビリティを活用している。

電気自動車の活用ということで、さくらプロジェクトということで、災害時に、トヨタ自動車などの販売店と連携して給電活動を行っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 SDGs 未来都市にも選ばれていると話がありました。神奈川県も第1期の認定で、神奈川県、横浜市、鎌倉市の3つの都市が同時に選ばれるという珍しいことであったが、豊田市において取組を進めている中で市内の事業者の方や市民の方に取組を浸透させるという意味においては神奈川県でも中小企業が多い中、大企業は何かしらの取っかかりがあるが、中小企業にはなかなか浸透が難しいというところもある。豊田市は大きな車の会社もあるが、中小企業に対して、先ほどスクールのお話もあったが、そうした取組の浸透や推進で御苦労な点があれば伺いたい。

応 答 豊田市も2018年にSDGs 未来都市に認定された。市内でのSDG

sの取組の普及啓発については豊田市SDGsパートナー登録制度を設けて、豊田市の取組に協力するということで登録してもらっている。

そこで、企業だけではなく登録いただいた方々でセミナーを行うなど取組の普及啓発をしている。

ただ、経営の中にSDGsの取組を取り入れようという企業をもっと増やしたいと思っている。さらに今度はSDGs認証制度の構築を予定しており、市が経営へのSDGsの取組の反映状況の指標を満たす企業を認証するという制度で、商工会議所、商工会を巻き込みながら具体的に2030年の削減に向けて動いて中小企業の取組を促進していきたいと考えている。

質 疑 令和元年にゼロカーボンシティを宣言したということだが、SDGsの取組との相乗効果というものはあったか。

応 答 気候変動への対策ということで、SDGsの取組にありながら、SDGsの概念や理念が広まる中で、それに比例するようにゼロカーボンの注目が高まっているように見える。ゼロカーボンからSDGsに取り組むという関心、御理解が高まったのかなと思う。

質 疑 電気自動車のシェアリングサービスの説明があったが、小田原市ではカーシェアリングの企業が主体でやっているが、豊田市では市が主体でやっているのか伺いたい。

応 答 トヨタ自動車システムを整備し、車両と充電設備というステーションを市内にいくつか設けてやってきているが、シェアリングサービスの利用に当たっては課題もあるので、行政としても考えていきたい。

質 疑 そうするとトヨタ自動車が車両を提供し、豊田市と協力してやっているということか。

応 答 先ほど、説明をさせていただいた、豊田市つながる社会実証推進協議会が民間企業と連携して、その中でトヨタ自動車が主体となって関係事業者と連携して取り組んでいる。

質 疑 シェアリング事業者が別にあるということではないということか。

応 答 そうである。協議会自体は豊田市が音頭をとって、そこにいろいろな企業が参画しており、シェアリングサービスはトヨタ自動車が主体となっており、そこに市が協力している。

質 疑 豊田市はトヨタ自動車という大企業があり、財政的にも裕福なのかなと想像するが、そういう背景をもってこのような取組ができたのかどうか。また愛知県の中では豊田市みたいなところがあるか。

応 答 企業城下町ということで、財政的には素地はあるが、トヨタ自動車が今後企業展開をしていくのに、このような取組にいち早く取り組んでいる。やはり企業の方がスピード感があり、行政もそれに遅れをとるわけにはいかない。やはり民間企業と連携し、足並みをそろえていかなければいけないということで行政も前向きな姿勢をとっているという状況である。

愛知県全体も当然同じことでそういう機運がある。本市は環境モデル都市とかSDGs未来都市とかもあり、県内の他自治体よりは少し先行しているのかなという感じはある。

質 疑 大企業が先行して取り組んで、それに行政もという相乗効果が生まれているのかなと思う。神奈川の場合も企業がしっかりと頑張って取り組んでいる。それを行政がバックアップしていくということが大事だと思う。神奈川県も企業とこのような連携をしてやってきたなと思った。やはり豊田市にはそのような財源があるからだと思う。

質 疑 2050年のカーボンニュートラルという説明で、先ほどのグラフだと70%から目標を上方修正しているが、進捗率としても右肩上がりですべて進捗しているから2050年のゼロを目指せるのかなと思うが、説明のあった太陽光発電や、ZEH、固定資産税の減免など、一つ一つの取組、皆様方の仕掛けに対しての効果というか、進捗を合わせて伺いたい。

応 答 2050年のゼロというのは、70%の延長線上とは思っていない。実質ゼロというのは次元が違うのかと思う。今実質ゼロのシナリオが本当に描かれているかということと正直描かれていない。実質ゼロにしなければいけないんだということがあるので、ゼロ宣言することにより意識を集中し共有していこう、それに向けてどうアプローチをしていくか、まず2030年の50%に向けて取り組んでいこうとしている中での進捗状況である。一つ一つの取組の活用としては住宅だとスマートハウスやZEHの補助金を使う方は年々増えている。いろいろな制度を活用していこうという市民の機運は徐々に高まっている。特に事業者については、今後経営をしていく中でカーボンニュートラルは重要な課題という認識はあり、意識は高まってきており、中小企業向けの制度などの活用を企業も検討しながらやっている。

質 疑 先ほど、7市町村が合併したという説明があったが、豊田市としては市町村合併の推進は国の施策ではあると思うが、この決断は大変難しかったのではなかったか。

応 答 合併時にいろいろな意見があったと思うが、豊田市は、産業もそうだが、矢作川というものがあり、その源流域が合併した山間部にあり、

東海豪雨が平成12年にあつて、災害だとか産業の発展とか様々考えた中で源流を守るということは豊田市の使命だろうということもあり合併に踏み切ったと認識している。

質 疑 豊田の産業のために、山や川や水というのは関係しているのか。

応 答 そうである。

質 疑 そうするとトヨタ自動車、豊田市の発展には山、川などは必要だと。とにかく森を大切にしてほしい。

応 答 森林の整備はしっかりやっている。

(※ 上記以外の質疑は、現地見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

豊田市の脱炭素社会の実現に向けた取組を調査したところ、トヨタ自動車の企業城下町というアドバンテージが大きいことを実感した。環境モデル都市やSDGs未来都市という国の認定もあるが、企業の取組のスピード感が行政の取組を後押しして、特に豊田市つながる社会実証推進協議会は多くの企業等(93団体)が参画し、先進技術の実証を積極的に実施して、2050年におけるCO₂排出量実質ゼロを目指していることが分かった。また、大企業だけでなく中小企業の取組の促進のため脱炭素スクールを開催するなど脱炭素に向けた意識を高めている。また市民に対しては補助制度だけでなく、SDGsパートナー登録制度を通じてセミナー等も実施していることもあり、ゼロカーボンの注目度も高まるという相乗効果が得られていることを同市として実感していることがうかがえた。

以上のように、豊田市の低炭素社会の実現を目指した取組を調査したことにより、今後の委員会調査の参考に資することができた。

3 とよたエコフルタウン

(1) 調査目的

とよたエコフルタウンは、豊田市のCO₂削減に向けた取組やエネルギー利用の最適化の集中的な見える化・情報発信を図るためのエコな未来の暮らしや最新の環境技術を体験できる低炭素社会モデル地区である。

また、平成31年から豊田市のSDGsの発信拠点としての役割も果たしている。

本県は、2050年脱炭素社会の実現に向けて、一人一人のライフスタイルを脱炭素型に転換することで社会変革を起こすことも必要としている。

そこで、当該施設を調査することにより、脱炭素社会に向けた情報発信の在り方など、今後の委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

ア とよたエコフルタウンの概要

豊田市は、2009年から環境モデル都市となり、2018年からSDGs未来都市に選定された。とよたエコフルタウンの開設は2012年である。

設置目的は、豊田市が環境モデル都市として、環境減税など全国に先駆けて取り組んできたが、これらの取組がどれだけ市民に浸透しているのかという課題があった。そこで豊田市が進めている環境に関する取組、あるいは環境に関する先進的な技術を開発している企業をまとめて見せることにより、開発された技術や取組が市民の暮らしをどのように変えていくか市民のみならず、国内外に対してアピールするために開設をした。

その後、豊田市は、2018年にSDGs未来都市に選定された。SDGsは環境、社会、経済を17のゴールに分けて取り組んでいるが、まさにSDGsの時代に環境を前面にしつつ、社会、経済といった取組をまとめて見せていくという施設に2019年にリニューアルした。

2012年のオープン以降、約30万人の方が来場している。コロナ禍以前は、多くの海外から訪問もあり約118の国・地域からの来場があった。コロナ禍では海外からの訪問者が減少したが、国内からは年間約2万人程度の来場があり、コロナ禍以降の来場者の内訳では、市外からの受入れが8割となっている。そのうち5割が県外からであり、豊田市の取組をアピールする施設として機能している。

当初の建設費は、スマートハウスや水素ステーションなどは企業が整備しているが、市が整備する部分で5億円程度となっている。年間の維持費としては3億円程度であり、一般的な維持管理費、イベント経費及び土地賃借料などである。

イ とよたエコフルタウンの特徴的な施設・設備

(ア) スマートハウス

家庭で使用するエネルギーを「創る」「蓄える」「節約する」機能を備え、無理なく省エネを実現する「かしこい家」として、施設内に4棟のモデルハウスを展示している。

例えば、「森でつながる家」は、豊田市産の材木を使い、自然の力を最大限に生かす暮らしを提案、また、「クルマとつながる家」は、HEMSで家とクルマ、先進技術をつなぎ、エネルギーを賢く使う暮らしが体験できる。

(イ) 水素ステーション

燃料電池自動車（FCV）のエネルギーステーションで、水素製造装置を備えたオンサイト型である。施設では水素製造やFCVについて学ぶことができる。

(ウ) 環境モデルガーデン

一般的な住宅の庭を想定し、「都心の小さな森」をコンセプトとして機能的で美しい植栽のつくり方を紹介している。

ウ とよたエコフルタウンの活用

SDGsの啓発施設として2019年にリニューアルした後は、施設のガイドツアーによるSDGsの啓発の拠点施設として活用している。ガイドツアーでは、現在の地球が置かれた状況、豊田市地域の状況、そしてSDGsという世界共通の目標に対して、どういったアプローチで問題解決に取り組んでいくのかということパッケージで知っていただくように案内をしている。

またSDGsに関連したワークショップ、イベントを年間10回以上開催し、特に未来を担う市内の子供たちに参加していただき、SDGsをどうやって生活の中に取り入れていくのか、また世の中には、どういう問題・課題があるのかを広く広報する取組もしている。

また、企業や行政からの視察を多く受け入れている。特に豊田市つながる社会実証推進協議会の取組やSDGsパートナー登録制度などを、このエコフルタウンを活用し紹介している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 来場されている方が市外の方が多く市内はコロナ前後でも2割ぐらいと説明があったが、CO₂削減や環境教育について子供たちに対して、当施設を環境教育に活用しているのか。

応 答 環境教育については、特に小学校4年生での校外学習で見学先メニューに入っている。環境学習以外でも小学校6年生頃からSDGsを総合学習の時間で取り上げており、実際に豊田市ではどうかを学んでいただく場として当施設を活用している。

環境教育ということであると清掃工場に併設された環境教育施設

エコットがある。そこはくらしの環境学習というテーマで小学校4年生がゴミをテーマに学ぶために行っている。もう一つ自然系の環境学習施設で自然観察の森という里山があり、そこで自然系の学習ができる。豊田市では、とよたエコフルタウン、エコット、自然観察の森の3つを環境学習のフィールドとして小学生に対して環境教育をしている。

(※ 上記以外の質疑は、現地見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

とよたエコフルタウンでは、豊田市が推進する環境に関する取組、あるいは環境に関する先進的な技術を開発している企業の取組を一体的に見せることにより、市民の暮らしをどのように変容するかが分かりやすく伝わる施設となっていた。さらに2019年からはSDGsの取組を盛り込んだ施設にリニューアルしており、豊田市の情報発信拠点として機能していることが確認できた。

また、当施設を活用して、小学生への環境学習を推進している。

さらに、調査時には、スマートハウス、水素ガスステーションの視察や超小型パーソナルモビリティに試乗することもでき、企業の先進技術に触れたり、体験できることが重要であると感じた。

以上のように、とよたエコフルタウンという環境に関する先進的な取組やSDGsに関する取組の情報発信拠点としての役割を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資することができた。

4 イノチオみらい(株)イノチオファーム豊橋

(1) 調査目的

イノチオみらい(株)は、農業用施設、栽培システム、農薬肥料、花き品種の開発・販売、栽培コンサルティング、スマート農業、営農サポートなど農業のあらゆる課題に対して農業総合支援企業としてサポートを行っている。

また、農林水産省の「農業新技術の現場実装推進プログラム」に参加し、技術の開発や普及を推進している。

本県では、農業の担い手不足・高齢化が進行する中、安全・安心な食料を安定的に供給するため、担い手を確保しつつ、ICTやロボットなど最先端技術を農業分野で活用し労力の省力化・効率化を図りながら、スマート農業の技術の開発と普及に取り組んでいる。

そこで、当社の取組等及び農林水産省の当該プログラムに参加しているイノチオフーム豊橋を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

ア イノチオみらい(株)の概要

○1909年に愛知県田原市に「石黒薬局」設立（農薬製造・販売）

○1970年にインシグロ農材(株)設立

○2015年にイノチオグループとして組織再編

・イノチオみらい(株)、イノチオキャピタル(株)、イノチオホールディングス(株)設立（2021年5月現在、グループ会社数20社、売上高311億円、従業員数1,013人(平均年齢42.1歳、男性57%/女性43%)）

・創業当時から「農業者の役に立つ製品を製造し、消費者に貢献する」を精神に事業を行っており、2015年に3代目社長が社是「いのちに感謝し、いのちを育む」から社名を「イノチオ」へ変更し、農業を総合的に支援するグループの設立に至ったとのこと。

イ 農業総合支援企業について

○ ゼロから始める農業経営を総合支援するという一方で、当社の事業を5分野に分けて取り組んでいる。

①HOLDINGS（グループの経営管理、マーケティング、診断分析・研究開発）

②AGRI（農業ハウス事業、営農サポート、物流事業）

③PLANTCARE（農薬・肥料の販売、スマート農業の普及推進、栽培・防除技術の提案）

④FLOWERS（花きの品種開発、切花・種苗の生産・販売）

⑤FARMS（農産物の生産・販売、農業経営者育成事業）

○ 総合支援については、新規就農者だけではなく現農業者が抱える課題に対して、個々の課題に対しても対応しており、例えば、農業ハウスであれば、50年以上の経験と1万棟を超える建設実績がありアフターメンテナン

スの体制も整えている。特に最新型ビニールハウスのドリームフィールドは、自然災害に耐える強度を保ちながら採光率を66%確保することに、一般的なビニールハウスの2倍の採光量で夏の高温対策も備えたものであり設計から施工までの全工程を自社一貫システムで提供している。

- スマート農業等については、理想の栽培環境と省力化で自社の栽培システム（自動灌水制御、自動防除灌水システム、環境制御システムなど）の導入、営農支援によるサポート対応で、気候変動によって毎年変化する栽培環境に対応し、経験と勘に頼らない栽培を実現している。
- ベンチャー企業と連携して、労務管理ソフト開発し、作業ごと、作業者ごとにデータを見える化して、労働効率の向上を図るため、新たなアプローチとして提供している。

＜イノチオファーム豊橋の紹介映像 視聴＞

ウ ミニトマト生産圃場

イノチオファーム豊橋は、最先端技術で栽培するミニトマト生産圃場であり、農林水産省の「農業新技術の現場実装推進プログラム」や「次世代施設園芸導入加速化支援事業」に参加し、モデル拠点(全国で10箇所の中の1つ)として技術の開発や普及を推進している。2017年から稼働、広さは3.6ヘクタール、従業員数は66名。

当圃場における農林水産省の事業のモデル拠点としての目標値は、化石燃料使用量3割以上削減とミニトマト収量21トン/10アールの安定生産を掲げている。

地域エネルギーの活用として、隣接する浄化センター放流水熱を活用するため浄化センターと当圃場をパイプラインで繋ぎ、その管の外構を18～19度の水が流れ管内に流れる空気を温めハウス内に供給することでハウス内を暖房している。その結果、2021年度実績で重油の削減量46% (2017年度比)を達成している。さらに肥料をあげたあとの排液についても浄化センターに送り返し循環させることで適正処理に努めている。

また生産管理においては、PDCAサイクルを運用し毎週どれだけ伸びたとか茎の太さがどれだけ太くなるか等の植物の健康診断を行い、その結果を元に来週何をするかということを決めていくということを繰り返し、データ分析している。従来は勘でやっていたものを全てデータに置き換えて分析し、どのような栽培方法や作業に当てはめるかということを管理して作業をしている。全てPCに集約しているので、例えば暑くなったら窓を開ける、カーテンを閉めるということも管理している。またPCにデータを集約している利点として遠隔地でもスマホで状況を確認することができ、遠隔操作も可能であるという点がある。イノチオみらい(株)では、農業を企業化しているので従業員の土日の

休日を可能としていて、従来からの農業は休みがないと言われていることを払拭しており、ここはスマート農業を実現している。

収穫量は、726トンという目標であり、技術的には目標を達成することは可能であるが、販路の問題とかで廃棄していたこともあり、収穫量は550トンがベストな量という結論に至っている。

当圃場では、3.6ヘクタールを3区画に分けて区画ごとの産地リレー方式で年間を通して収穫でき、各月30トン程度になるように栽培管理をしている。

生鮮ミニトマトで日本初となる機能性表示食品「野菜で元気GABA」として2020年12月から東海地方で販売開始、「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」に配慮した生産活動を適切に管理する取組でグローバルGAP認証を取得して、人と環境に配慮した持続可能な農業生産GAPへの取組を継続している。

就農者が減っているので、農業を通じて地域社会に貢献するため、東海地域だけでなく全国の就農希望者に技術を公開している。農場運営に必要な「知識と技術」について5つの専門コースを設けて実施している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 本日は、未来の農業の形を見せていただいた。収益の中心はどこなのか。実際のミニトマト販売の収益がどのくらいの割合なのか。

また、新規就農者の育成ということで、年間どのくらいの方が来て、ここを巣立って就農に繋がっている方がどのくらいいるのか。

応 答 グループ全体の収益からして農業生産の売上は2%ぐらいである。説明したハウス建設や肥料・農薬の占めるウエイトが大きい。もともとここで実践した技術を公開するというごお客様に対して提案していく役割をもっているので、生産物が主体ではない。逆に生産物を増やすとお客様(農家)から邪魔するのかもしれない。

生産だけを考えれば当社は赤字である。そこを取っ払うと黒字であるが、当社の目的からすると少し違う。

就農に関しては、グループの2代目会長が私財を投資して公益財団法人を設立、そこに毎年5~10人が学んで巣立っている。もう10年ぐらいやっているが、独立した方というのは20人ぐらいだと思う。ここに研修に来る方は、ハウスを建てるという方で、建設中に農業運営について研修をしている。

質 疑 海外へトマトの販売をしているという説明があったが、社会状況がコロナや円安など変化していく中で、その売上の推移はどんな感じか。

応 答 当社では、ミニトマトの海外での販売については少しやっただけである。先ほど紹介映像で香港、マレーシア、シンガポールのこともあったが、SDGsを意識する中で愛知県周辺の近隣のスーパーと契約

をした方が、運賃がかからない、CO₂も排出しないという考えに切り替えた。

こうした状況を踏まえて海外の取引は一旦やめている。ただ海外では日本で作られたものというのが人気でその要望があるのも確かである。

質 疑 首都圏は特に2022年問題の真っ最中であるが、首都圏の市街地から生産緑地がなくなってしまう方向であり、私としては市街地に環境の問題もあるし、首都圏で、幼稚園児など芋堀りで利用するときもあるし、災害時にもエリアを活用することもあるので、生産緑地があることは大事なことだと思うが、どんどん減っていることに対して、御社が貢献できるスキルを持っているのではないか。減っている現状に歯止めをかけている事例があれば教えてほしい。

応 答 それは大きな問題で農業をやっているそれなりの方は共通認識である。農地が減っていくと工業地が変わったりするので、食料の自給率を守るという面では、かなり危機的な状況だと判断している。それに対する事例というのはなかなかないが、それに近い事例としては都市近郊型と言われるところで、観光園ビジネスが首都圏では増えてきている。また農業体験、非日常体験ができるということで、市民農園が増えている。名古屋にある当社の圃場に隣接した路地畑があり、そこを名古屋市と組んで2メートル画ぐらいの区切りが500区画ぐらいあるのだが市民農園で人気がある。首都の中で作るのは難しいが、都市近郊で成功されている事例は多い。

質 疑 農業施設では燃料が高騰している中、収益を上げるにはどうすればよいかとか、こういう再生エネルギーなり、施設をどう改良したらとかということで、相談はあるか。

応 答 農業で大事なことは売り先。そこに何をいくらで売っているかこれが究極である。企業の参入で売り先の想定がない中で相談に来る方がいるが断っている。売り先があって拡大したということであれば、まずは損益計算書を見る。施設の改良も含めていろいろな視点で確認をして収支計画を組ませていただき、大丈夫かどうか判断する。

質 疑 ちなみにフルスペックのハウス建設費はどのくらいなのか。

応 答 坪15万円ぐらいである。

(※ 上記以外の質疑は、現地見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

イノチオみらい(株)イノチオファーム豊橋では、農業総合支援企業として農業者や新規就農者への支援を行っており、メインの業務は、ハウス建設や農薬・肥料の生産・販売であるが、スマート農業という観点で 自動灌水制御システムや環境制御システムさらには施設園芸の労務管理・目標管理システムの実践的な技術を公開することで農家に対して提案する役割を担っている。

またイノチオファーム豊橋は農林水産省の「農業新技術の現場実装推進プログラム」や「次世代施設園芸導入加速化支援事業」に参加し、モデル拠点として技術の開発や普及を推進していた。具体的には地域エネルギーとして隣接する浄化センター放流水熱の活用をしたり、生産管理では植物の成長データを集積・分析して、どのような栽培方法や作業が適切であるかを実践・公開して、農業者への研修等にも役立てているなど、未来の農業の形を調査することができた。

以上のように、イノチオみらい(株)イノチオファーム豊橋のスマート農業等の取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 山崎副課長（議会局議事課）、内田副主幹（国際文化観光局総務室）、
細井副主幹（環境農政局総務室）、仁谷副主幹（産業労働局総務室）

- 2 調査箇所側出席者
 - （1）豊田市役所
豊田市環境部環境政策課長、同市環境部環境政策課担当長、同市議会事務局主
査

 - （2）とよたエコフルタウン
豊田市企画推進部未来都市推進課主査

 - （3）イノチオみらい株式会社イノチオファーム豊橋
イノチオみらい株式会社代表取締役社長、同社生産部長、同社生産部生産課担
当者